29 01 02 01 01 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和04年01月14日（金）

事務事業	職員人材確保事業	担当課	人事課	担当係	人材育成係	管理番号	2920
第2次総合計画 行政施策分野別名		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
大項目	200006 みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	根拠法令個別計画等	深谷市一般職の定員管理計画 障害者の雇用の促進等に関する法律・施行規則・施行令 深谷市会計年度任用職員取扱要綱 深谷市昇任試験実施要綱				
中項目	200002 将来に向けた持続可能なまちづくり						
小項目	200003 行財政運営の推進						

事業概要	職員および採用・退職希望者を対象に、職員採用および昇任試験の実施、退職管理等を行うことにより、組織に見合う適切な職員人材の確保につなげる。
目的 ※何のために	組織に見合う人材を確保するため
対象 ※誰・何を対象に	職員および採用・退職希望者
手段 ※どのように	職員採用および昇任試験の実施、再任用制度の活用を含めた退職管理等を行う
成果 ※何を求めるか	適切な職員人材の確保につなげる
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ NPO 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	職員人材確保事業	3,055,451
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

・ 退職勧奨	・ 身体障害者雇用
・ 昇任試験	・ 退職管理
・ 希望降任	・ 再任用制度の運営
・ 新規採用職員任用	・ 職員採用試験
・ 会計年度任用職員任用	・
・ 非常勤特別職の管理	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	3,947,000	5,655,000	3,215,000	3,632,000	3,459,000	3,445,000
	決算額	3,147,402	4,774,094	3,073,398	3,055,451	0	0
財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	他特定財源	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,147,402	4,774,094	3,073,398	3,055,451	3,459,000	3,445,000
人件費	従事職員数（人）	1.39	1.27	1.27	1.27	1.62	162.00
	人件費相当試算 ※1	10,812,810	9,883,140	9,983,470	10,332,720	13,180,320	13,180,320
		0	0	0	0	0	0
（総事業費試算）		13,960,212	14,657,234	13,056,868	13,388,171	16,639,320	16,625,320

※1　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
		年度別目標値の設定根拠									
		実績値の出所・算出式									
□	活動指標１	採用試験実施回数	目標値	回							■
			実績値		2.00	2.00	2.00	1.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		採用試験の実施回数は毎年度検討を行うため、目標値を設定しない							
		実績値									
■	成果指標１	障害者雇用率	目標値	%	2.30	2.50	2.50	2.50	2.60	2.60	□
			実績値		2.36	2.22	2.37	1.94	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		法定雇用率　２．５（Ｈ３０～Ｈ３２）、２．６（Ｈ３３～　※見込み）							
		障害者任免状況通報書									
■	成果指標２	募集人数確保率	目標値	%	0.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	□
			実績値		100.00	69.00	100.00	92.85	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		１００%を目標値とする							
		一般事務職の採用人数／一般事務									
■	成果指標３	採用試験一般事務職採用倍率	目標値	倍	0.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	□
			実績値		13.70	11.80	10.10	11.30	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		倍率１０倍以上を維持する							
		合格者数／受験者数									
□	成果指標４	常勤性の高い会計年度任用職員の正規職員との比率	目標値	%	24.87	17.90	17.90	17.90	17.90	17.90	□
			実績値		16.30	16.28	13.10	13.04	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		組織規模の適正化と効率的な職員配置のため、過去３年（Ｈ２７～Ｈ２９）の平均値を上							
		会計年度／正規職員＋会計年度									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　－：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	-	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 令和２年度の職員採用試験については、統一試験日（９月）のみ実施した。
成果 （意図した成果が上がっているか）	B	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 令和２年度の職員採用試験については、一般事務職で予定人数を割ってしまったが、他の職種では、当初の計画通りの人数を確保できた。また、申込者数も増加し、引き続き成果３を達成することができた。成果１については目標値を下回ったが、会計年度任用職員の採用により令和３年度には達成する見込み。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	人材育成係長　小林　翔

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	
達成状況 及び その効果	

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	職員人材確保事業	担当課	人事課	担当係	人材育成係	管理番号	2920

- □ ① 現状のまま継続
- ■ ② 見直して継続 →
- □ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
- □ ④ 目的達成による終了
- □ ⑤ 廃止を検討

- □ 委託化等の検討
- ■ 成果向上のための改善
- □ 効率化のための改善
- □ 事業規模の縮小
- □ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

令和２年度の採用試験は、一般事務職については、募集人数を下回る採用となってしまったが、まちづくり技師の受験資格を見直し、募集人数どおり確保することができた。
成果指標１については、調査時点（Ｒ２．６．１）では、法定雇用率を下回ってしまったが、Ｒ２年度中の採用活動により、翌年度に法定雇用率を達成する見込みを立てることができた。

評価者	人事課長　石川　雅一

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

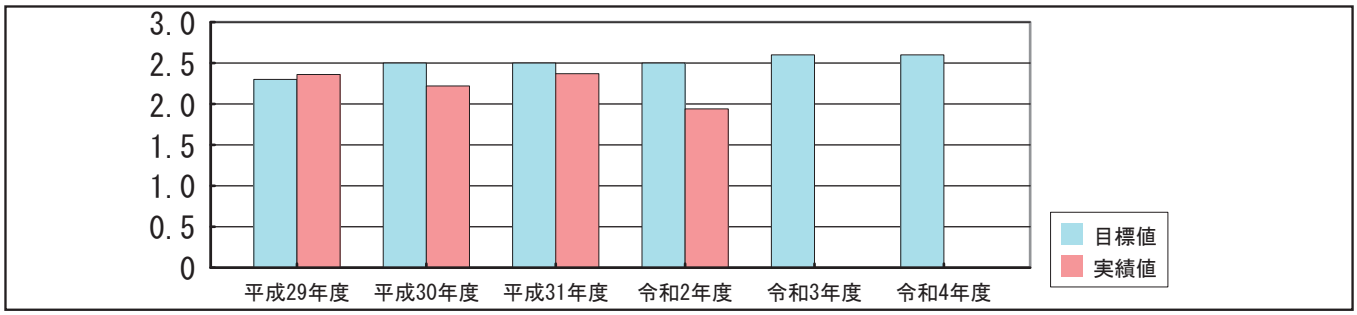
改善・改革案	優秀な人材を確保するため、より受験者が申し込みやすい試験となるよう申込み手続きや受験資格の見直しを継続する。

８．今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

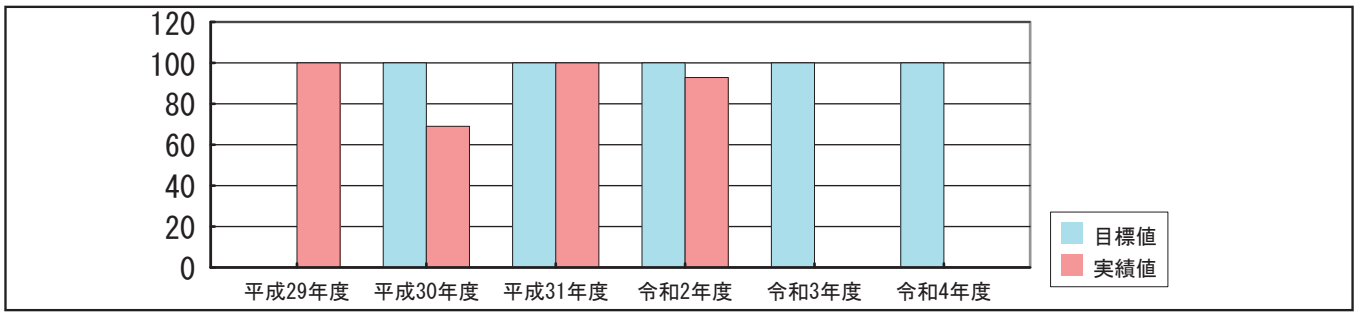
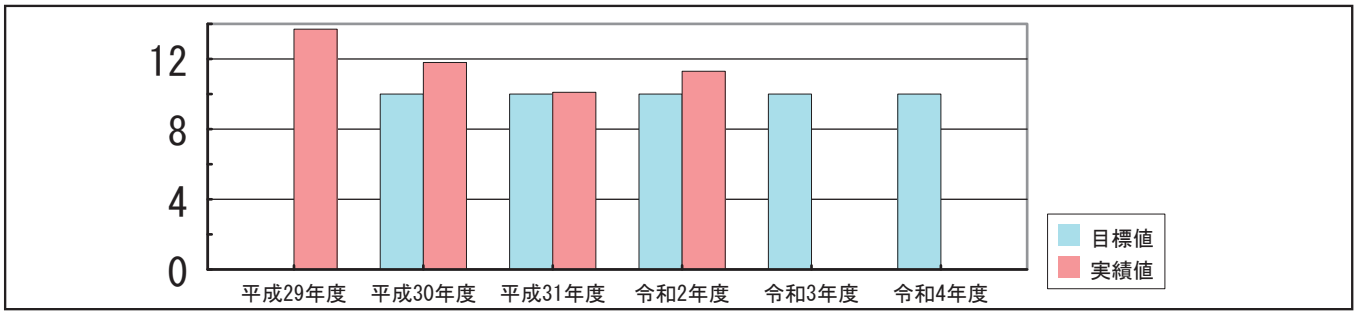
今後の課題	

９．評価指標グラフ

区分	成果指標１	指標名	障害者雇用率



区分	成果指標２	指標名	募集人数確保率



区分	成果指標３	指標名	採用試験一般事務職採用倍率